

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)			代表者	理事長 北村 勉
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和39年、社団法人長野県建設コンサルタント協会を設立 昭和40年、財団法人長野県道路公社を設立 昭和44年、社団法人長野県建設コンサルタント協会が解散し、職員が財団法人長野県道路公社へ移籍 昭和47年、財団法人長野県道路公社の技術部門が分離して、財団法人長野県建設技術センターを設立 昭和49年、財団法人長野県建設技術センターに名称変更 平成24年、公益財団法人へ移行				
具体的な事業内容 ・建設技術事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工監理等の受託) ・人材育成・助成等事業(建設技術者の養成) ・積算システム提供事業(設計積算システムを市町村等へ提供) ・建設材料試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験)					
事業執行状況を示す主な指標 ・積算・施工監理業務等の受託件数(件) H27:151 H28:191 H29:160 ・研修(回数/人数) H27:19/719 H28:20/835 H29:20/769 ・積算システム提供団体(団体) H27:66 H28:68 H29:68 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H27:84,255 H28:78,020 H29:76,990					
基本財産(円)	250,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐 率(%)	1.6%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を 基本財産へ充当・1.6%(1,000,000円を特定資産) 建設技術センター・246,000,000円・98.4%					

\* 役員職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員 数	年 度		H26	H27	H28	H29		
	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	3	3	
非 常 勤			0	0	0	0		
職員数	常 勤	うち県職員	6	6	6	7		
		非 常 勤	1	1	1	1		
常勤職員計			34	36	36	36		
非常勤職員計			0	0	0	0		
常勤職員計			35	32	35	35		
非常勤職員計			36	38	39	39		
県職員計(非常勤役員除く)			41	38	41	42		
役員平均年齢		63	役員平均年収(千円)	3,791	職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	5,744

\* 次表は平成29年度の状況で、( )内は28年度

収益等 状況	経常収益(A)		1,055,804	(860,496)	補 助 金	0	(0)
	経常費用(B)	1,094,789		(860,165)		事業費	0
経常損益(A)-(B)	△ 38,985		(331)	運 営 費	0	(0)	
当期損益	△ 43,515		(△ 8,857)	交 付 金	0	(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	80.9 (74.7)	正味財産比率	73.7 (71.2)	負 担 金	0	(0)
	経常比率	96.0 (99.0)	流動比率	439.1 (318.8)	委 託 料	246,113	(253,011)
	人件費比率	26.3 (33.8)	固定比率	97.4 (96.2)	貸 付 金	0	(0)
	管理費比率	0.8 (1.1)	固定長期適合率	76.7 (76.0)	出 捐 金	0	(0)
	事業支出伸び率	27.3 (28.5)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損 失 補 償 年 度 末 残 高	0	(0)
	補助金等比率	0.0 (0.0)			人 件 費 関 係 費 用 (再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

- ・県からの受託業務にあっては積算を含むため競合状況にない。
- ・県からの指定機関として試験業務は実施されている。

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

実施年月	改革基本方針		実 施 状 況														
	実施年月	実施年月															
平成16年度 から	県職員派遣の廃止 支所体制は、県職員の職免従事を廃止	平成16年3月 平成16年4月	県職員派遣は廃止された 10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事は廃止された														
平成17年度 から	積算業務などの発注者補完業務を除く事業についての民間への発注促進	平成16年度 から	県からの受託事業費(単位:千円) <table border="1"> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <td>249,651</td> <td>216,800</td> <td>224,080</td> <td>253,011</td> <td>246,113</td> </tr> </table>					H25	H26	H27	H28	H29	249,651	216,800	224,080	253,011	246,113
H25	H26	H27	H28	H29													
249,651	216,800	224,080	253,011	246,113													
平成20年度 から	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与の廃止	平成17年3月	土木部長の理事長就任(兼務)を見直し、県の人的関与は廃止された														
平成24年度 から	自立的な運営の継続																
平成24年度 から	自立的な運営																

経営計画等の策定状況	
現在検討中	
情報公開の取組状況	
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開している。ホームページにも運営状況及び業務内容等を公表している。	

監査等結果	
特記事項無し	

団体の課題等	
〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
①団体の自主的な運営に対する課題については改善を図る。 ・新たな受託先の開拓や新分野への事業展開の検討を引き続き行う必要がある。 ②発注者支援機関としての市町村支援事業として、積算・施工監理業務に加え、平成27年度から道路施設点検(一括発注)業務を実施している。	・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に関与の廃止を進めてきた。 ・平成27年度から開始した道路施設点検(一括受注)業務は、平成29年度は21件450百万円(前年度185百万円)と大きく増加している。ただし、収支面では損失計上となっており、収益性の改善に加え、新規受注先の開拓や新分野への事業展開による、安定した持続的な運営にむけ検討が必要である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県建設技術センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	652,775	860,496	1,055,804
	うち基本財産運用益	2,422	178	328
	うち受取会費			
	うち事業収益	631,119	845,821	1,041,248
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	669,452	860,165	1,094,789
	うち事業費	659,813	850,792	1,086,449
	うち公益事業費	459,551	642,756	886,149
	うち給料手当	267,857	287,507	285,067
	うち管理費	9,639	9,373	8,341
	うち役員報酬	1,186	1,246	1,247
うち給料手当	2,026	2,176	2,157	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 16,677	331	△ 38,985	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	3,435	9,188	4,530	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 3,435	△ 9,188	△ 4,530	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 20,112	△ 8,857	△ 43,515	
一般正味財産期首残高(H)	1,496,671	1,476,559	1,467,702	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,476,559	1,467,702	1,424,187	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	5,000	5,000	5,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	5,000	5,000	5,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 20,112	△ 8,857	△ 43,515	
正味財産期首残高(N)	1,501,671	1,481,559	1,472,702	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,481,559	1,472,702	1,429,187	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資	流動資産	563,348	651,959	547,621
	うち現金預金	252,534	172,045	208,843
	固定資産	1,481,982	1,417,225	1,391,961
	基本財産	250,000	250,000	250,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	250,000	100,000	100,000
	特定財産	893,656	871,265	877,466
	うち退職給与引当資産	392,656	370,265	376,466
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	338,326	295,960	264,495
資産合計	2,045,330	2,069,184	1,939,582	
負債	流動負債	133,804	204,524	124,718
	うち短期借入金			
	うち未払金	78,912	156,522	80,300
	固定負債	429,967	391,958	385,677
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	392,656	370,265	376,466	
負債合計	563,771	596,482	510,395	
正味財産	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	うち基本財産への充当額	4,000	4,000	4,000
	うち特定資産への充当額	1,000	1,000	1,000
	一般正味財産	1,476,559	1,467,702	1,424,187
	うち基本財産への充当額	246,000	246,000	246,000
うち特定資産への充当額	500,000	500,000	500,000	
正味財産合計	1,481,559	1,472,702	1,429,187	
負債及び正味財産合計	2,045,330	2,069,184	1,939,582	